



Title	教育達成の階級・階層間格差の生成・維持メカニズム
Author(s)	藤原, 翔
Citation	大阪大学, 2010, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/57718
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	ふじ はら しょう 藤 原 翔
博士の専攻分野の名称	博 士（人間科学）
学 位 記 番 号	第 2 3 5 0 9 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 22 年 3 月 23 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 人間科学研究科人間科学専攻
学 位 論 文 名	教育達成の階級・階層間格差の生成・維持メカニズム
論 文 審 査 委 員	（主査） 准教授 吉川 徹 （副査） 教 授 近藤 博之 教 授 川端 亮

論 文 内 容 の 要 旨

本研究の目的は、教育達成の階級・階層間格差が生成し、それが維持されるメカニズムに理論的・実証的にアプローチすることである。この古典的な社会学の課題に改めて取り組む理由としては、(1)日本においては高等教育費の負担が家計に大きく委ねられていたため、教育選択における経済的制約に対して注目が集まり、階級・階層そのものが教育達成に対してどのような影響を持つのかという問題に対しての関心が低いこと、(2)再生産論やそこで展開された文化資本論は、教育達成の階級・階層間格差を説明するうえで日本において広く受け入れられ、理論的・実証的研究が蓄積されてきたが、文化資本論では進学率が上昇した中での格差の維持という社会現象を説明しきれないこと、(3)再生産を批判的に検討し、合理的選択理論の枠組みから教育達成の階級・階層間格差を捉えようという動きがヨーロッパを中心に盛んであるものの、日本においてはそうした研究蓄積が少ないことなどがあげられる。このような問題意識を提示したうえで、第1章では、教育達成の階級・階層間格差に合理的選択理論の枠組みからアプローチした John H. Goldthorpe を取り上げ、彼の理論を理論的・実証的に検討する必要性を示し、本研究の目的とした。

第2章では、1996年の Goldthorpe の研究およびその後の Breen との共同研究までの理論の展開について、Keller と Zavalloni、そして Boudon の研究成果を踏まえたうえで論じた。特に、マクロな社会構造とミクロな個人の嗜好や行為を結びつける社会的位置の概念に注目し、なぜ有利な階級・階層の家庭が高い学歴を得ようとし、不利な階級・階層の家庭がそこまで高い学歴を必要としていないのかを、階級・階層によって異なる経済的資源や価値・規範・文化といったものを排除した形で説明した。そして、このようなアプローチが従来の再生産論や人的資本論とどのように異なるのかを明らかにしたうえで、Goldthorpe と Breen (以下、G&B) の理論を社会学的合理的選択理論の実践として位置づけ、領域横断的な社会理論としての意義を示した。第3章では、第2章での議論を踏まえ、B&G の理論の中心概念である相対的リスク回避が、社会的位置とともにミクロ・マクロリンクの枠組みにおいてどのように位置づけられるのかを明確化した。そして、格差生成条件としての学歴メリ

トクラシー構造の存在について理論を補足した。このように理論を発展させたうえで、検討すべき仮説を提示し、本研究の分析課題を設定した。

第4章では、G&B の理論の前提となるマクロな社会構造について検討を行った。分析の結果、産業化とともに階級・階層の分布や学歴の分布は変化しているものの、学歴と職業達成の関連である学歴メリトクラシー構造は長期的に同じパターンで維持されていることが示された。また、人々の意識を対象とした分析からは、階級・階層の社会的評価に序列性が存在することや、学歴メリトクラシーの構造が人々の意識に反映されていることが示された。この作業によって、ミクロな個人の嗜好や行為を条件付ける行為の構造的文脈の存在が示された。

第5章では、教育達成の階級・階層間格差の長期的趨勢を、対数線型モデルと対数乗法層効果モデルを用いて分析した。そして、中学から高校への進学(移行)については階級・階層間格差は縮小したこと、高校から高等教育への進学(移行)については教育拡大期に格差は拡大し、地方分散政策によって教育拡大が抑制された時期に格差は縮小したが、1990年代以降の教育再拡大期には、女性の格差は拡大したこと、そして以上の2つの移行の趨勢を合わせた形で、最終学歴の階級・階層間格差は安定的に推移してきたことが明らかになった。これは西欧諸国の格差縮小の趨勢とは異なるものであり、日本における教育達成の階級・階層間格差の根深さを示すものとなった。また、教育達成の階級・階層間格差の度合いが男性よりも女性のほうが小さいというG&Bの理論から導かれる仮説は支持された。続く第6章では、高校偏差値を従属変数とした分析から、多くの社会・経済的要因をコントロールしても、親の職業は高校偏差値に対して影響を与えていることに加え、専門・管理層出身は学力が低くても偏差値の高い高校へ進学する傾向があるが、マニュアル層出身は学力が高くとも偏差値の低い高校へ進学する傾向があることが示され、G&B の仮説は支持された。

第7章では、高校生と母親のペアデータに対して相互依存モデルを用いた分析から、母親の子どもに対する教育期待に対して社会・経済的背景が独自の強い影響を与えることが示され、子どもに対する親の期待には、社会・経済的背景が強く反映されることが示唆された。そして第8章では、相対的リスク回避仮説を検証するための計量モデルを考案し、父親の子どもに対する職業期待や教育期待をもとに分析を行った。その結果、父親の職業は父親が子どもに期待する職業に影響すること、父親が子どもに期待する教育は父親が子どもに期待する教育に影響すること、父親が子どもに期待する教育は子どもの教育達成に影響することが明らかになった。以上の結果から、G&B の相対的リスク回避仮説が想定する因果プロセスの存在が確認された。しかし、相対的リスク回避が教育達成の階級・階層間格差を説明するうえで中心的な役割を果たすというG&Bの主張は支持されなかった。

第9章では、理論の検討およびデータ分析を通じて明らかになったG&Bの理論の意義を示した。その意義とは、社会構造が個人の嗜好や行為に与える影響を明確化し、行為の集積としてある社会現象が生じる過程を、社会的位置と相対的リスク回避という概念を用いてシンプルでかつ検証可能な形で示したことである。本研究では、このG&Bの理論をミクロ・マクロリンクの枠組みから再定式化し、階級・階層分析一般に適用可能な形で示した。また分析からは、G&Bが前提とする行為の構造的文脈や、理論から導かれるパターンに関する仮説は支持されたが、理論の中心となる相対的リスク回避は教育達成の階級・階層間格差を大きくは説明していないことが明らかになった。ただし、本研究が用いたデータや方法にはいくつかの限界があるため、それを指摘した上で、G&Bの理論を検証していく上での課

題や調査枠組みを示した。また、G&Bの理論の中心となる社会的位置の概念の発展可能性、社会移動論と社会意識論の接合可能性、格差問題に対して家庭・家族の意識や行動を含めた総合的アプローチを行う必要性、そして政策的インプリケーションを示した。そして最後に、G&Bの理論を発展させ、教育達成の階級・階層間格差だけではなく、社会移動の固定性を説明可能な理論構築を行う必要性を論じ、階級・階層分析の課題とした。

論文審査の結果の要旨

本論文は、日本社会における教育機会の階層間格差について、実証的に研究したものです。まず社会階層研究の国際的な第一人者であるJohn Goldthorpeの世代間移動、教育機会構造の研究を中核としつつ、理論的な検討が展開されます。親と子の地位の不平等再生産構造は、20世紀の階層研究において主要な課題として研究されてきました。Goldthorpeは、ポスト産業化段階の社会に至っても、この不平等構造が多くの社会で解消していないことについて、1990年代後半以降、相対下降リスク回避説という理論仮説を提唱し、計量データに基づいた検証を展開しています。その理論の最大の特徴は、諸個人の合理的選択とミクロ・マクロ連携による説明構造を確立したことにあり、教育機会の不平等、ひいては世代間関係の不平等が、容易には解消できない構造をもっていることを主張しています。

申請者は、日本の階層研究においては未だ本格的な導入解説がなされていない、このGoldthorpeの相対下降リスク回避理論に正面から取り組み、精緻な研究レビューを行なっています。本論文の前半部分では、この相対下降リスク回避説とKellerとZavalloniの社会的位置の機能にかんする議論を中心におき、産業化理論、Bourdieuらによる再生産論、そしてBoudon理論という既存の階層研究の系譜、および多様な研究アプローチが手際良く整理されています。この緻密な理論レビューは、続く計量分析の作業仮説抽出にとどまらず、親と子の主観が世代間関係にどのようにかわるのかということを実証するための一般性の高い理論研究となっています。

論文後半では、日本社会のデータを最新の統計的手法を用いて解析し、前半部分で提示した理論の妥当性が順を追って検証されていきます。中核的な議論である第5章においては、対数乗法層効果モデル(Unidiff)を用いることで、日本社会において教育機会の格差が100年近く同様の構造で持続してきた実態を、明快に描き出すことに成功しています。このほか、従属変数の相互依存推定法を用いることにより、高校生の進学希望と母親の進学希望のそれぞれの形成要因を明らかにする分析(第6章)や、高卒後の進路についての多項ロジスティック回帰分析によって、相対下降回避メカニズムの相対的な強さを確認する分析(第8章)が順を追って展開されます。

論文全体の結論としては、日本社会においては親の階層属性は、親の職業期待と学歴期待を差異化し、それらがさらに子どもの教育達成に影響を及ぼしているということが明らかになっています。これは、親の下降リスク回避の意思が世代間関係に介在していることを裏付けるものです。しかし同時にこの計量的な結果は、下降リスク回避メカニズムだけが教育達成の階層間格差を生み出す唯一のものであり、他のメカニズムは効果をもたない、というわけではないということを示すものでもあります。申請者が、この点にも正確に目配りをして、実態の精緻な記述を行なっていることは、計量社会学者として評価すべき点の一つです。

本論文における理論的検討と実証分析は、更なるデータの収集と解析によって、今後の一段の進展を期待させる内容を包含するものです。

以上の論文内容の検討に基づき、博士人間科学の学位を授与するにふさわしいものと判断します。